A STUDY ON THE TEACHERS’ ROOM IN JUNIOR-HIGH-SCHOOL BUILDINGS FROM THE VIEW POINT OF SPACE ALTERATION OF TEACHERS-SPACE

Naoko FUJIWARA and Terukazu TAKESHITA

In this study we analyzed alteration of teachers-space of junior-high-school, where they have changed from departmentalized classroom system to special classroom system, and got some insights of the teachers’ room. Since it is essential for teachers of the same school year to have much communication and cooperation for student guidance, teachers’ working space should not be separated. The teachers’ room must be arranged to enable them to discuss or to hold meetings freely, regardless of the school scale or the school management method. Besides, if all members are sets, it is best from overall viewpoint of the school management.

Keywords : The Teachers’ Room in Junior-High-School Buildings, Teachers-Space, Space Alteration

中学校職員室、教員空間、空間変改

1. 研究の背景と目的


一方、わが国では、長年、教科・学習指導とともに生徒・生活指導を教育活動の基軸としており、昭和 22 年に誕生した新制中学校では教科担任制と学級担任制が併用されるために、学級担任教師および学年担任教師による生徒・生活指導がより重要視されている[15]。

職員室に加えて学級教室が教員の執務の拠点になっている小学校に対して、中学校教員の活動空間は、時短、職員室およびその周辺に限定されており、さらに、心理的に不安定な青年期の生徒を指導する教員の心身の負担は大きいと推察され[16]。円滑な学校運営および教員の執務に寄与する職員室の役割は大きいと判断される。

小・中学校の学校建築に関する計画学研究においては、昭和 20 年代以降、諸外国の事例が大きく紹介される等、その成果を導入して進められ[17]、教員空間については休憩室および会議室の設置[18]。さらに、昭和 30 年代以降には、教員空間の機能分化が推奨され、中学校の執務空間として、教科職員室が主張されている[19]。また、中学校の運営方式については、プラソーン型運営や教室教室型運営が主張され[19]、教科職員室が設置された教室教室型運営、さらに、教科センター方式の教科教室型運営の専務施設が一部に建設された。

しかしながら、こうした教室教室型運営がしばらく実施された後に、特別教室型運営に切り替えられるケースもみられ[20]、その中には、教員空間の変革[21]がなされた事例もみられる。一方では、教科職員室を設置した教科教室型運営の中学校は近年も引き続き建設されている。

次いで、学校施設に関する研究報告は、小学校を対象とする研究が大半を占め、しかも、教室やオープンスペース等生徒使用スペースを対象とした研究、さらに、主たる利用者を児童・生徒とする研究が中心であり、教員の行動特性等に視点を置いた中学校職員室に関する研究は極めて少ない。

そこで、既報[23]に続いて、本研究では、わが国の職員室の成立過程を概観するとともに、教科教室型運営から特別教室型運営に変更された中学校における職員空間の変化を着目し、その過程を資料解析や詳細なアーカイブ調査によって検証し、今後の中学校職員室に関する建築計画の知見を得ることを目的とする。

2. 職員室の成立

明治初期には教師 1 〜 2 名の小学校が大半を占めており[24]、教員空間は「教員控室」、「教員所」等と呼ばれ、その初時の機能は休息であった[25][26]。次いで、明治 10 年代には「教員室」や「職員室」と呼称されるようになり、その後、職員室に教長室が併設された[27][28]。

教育制度についてみると、学制の整備として試験による随時選級制であったが、併せて、生活指導も実施されていた[29][30]。

その後、数年、定着していたと考えられる学年選級制によって、明治 20 年頃には「学級」が誕生した[31][32]。ここで、教科・学習指導、および、生徒・生活指導の両面での情報交換や教員間の協議が必要になり、教員会、職員会等の職員会議がみられるようになった。一方、教員の職務にそし事務が加わり、さらに、授業を教員に分担させるという分業制度の萌芽がみられ、明治 40 年頃には、授業は授業、生徒・生活指導および成績管理等の事を加えて、教員を分担するという
二重の職務構造が確立された[19]。以上、職員室は、明治後期には休息機能に加え、事務や校務の場、情報交換や会議の場として定着し、全校が集合した「統合型職員室」が校舎内に設けられた方式で定型化され、昭和期に受け継がれたと考えられる[20]。

３．教員空間の変化の過程

3-1 調査対象校と分析方法

調査対象校は翌学のブロックプラン、教科教室型運営の開始時期、学校規模、空間変更後の建築時期から10校を選出し、学校における観察記録調査、資料の収集、現校長・教頭・教員、元校長・教員のヒアリング調査を実施した。また、学校規模については、標準規模校を以上の中小学校とし、小規模校を1校加えた（表1）。なお、収集した資料は学校によって種類や数は異なるが、学校史・記念誌、学校要覧、研究記録、学校経営・教務計画、教務配置図、施設図解、建築図解、市教委・建築図書・雑誌等であり、これらの資料をもとに運用方式の変化、および、教員空間の変化の過程を分析した。

まず、昭和30年代に教科教室型運営が開始されたS1、MG中学校の2校で、S1中学校は地方の山間部にある小規模校であり、MG中学校は首都圏にある大規模校である。続いて、昭和40年代に教科教室型運営が開始された4校は、教育委員会主導の事例であり[21]、M1、NN、S1中学校は首都圏の同一市内にあり、S1中学校は、それら3校に接した他府県にある中学校である。最後に、昭和50年代以降に教科センター方式の教科教室型運営が開始されたAG、GS、TK、GN中学校の4校は同一県内にある。

3-2 教員空間の変化の時期と運用方式の変化の時期

教員空間の変化の時期と運用方式の変化の時期の関係をみると、まず、教員空間の変化が先行したパターン。次に、運用方式の変化と教員空間の変化が同時に実施されたパターン。さらに、変更の進行が先行したパターンの3つがみられる[22]。

3-3 教員空間の変化の実際

空間の変更によって設置された職員室は、「統合型職員室」が6校、「学年職員室」が4校である。また、NN、GN中学校の2校は、空間変更によって設置された学年職員室でしか運用が行われた後に、さらに、統合型職員室が設置されており、GS中学校も学年職員室と統合型職員室が併設されている。教員空間の変化の時期と運用方式の変化の時期の関係、および、空間変更後の職員室の種類から以下の4校を抽出した。まず、教員空間の変化が先行し統合型職員室が設置されたMG中学校である。次に、運行方式の変化と教員空間の変化が同時に実施され、統合型職員室が設置されたS1中学校、および、学年職員室が設置されたAG中学校の2校である。続いて、運用方式の変化が先行したGN中学校である。最後に、校舎使用開始後に長期間にわたり連結的に空間変更が実施されたS1中学校小規模校の事例として、以降5校の教員空間の変化の過程を詳細に説明する。

（1）S1中学校

S1中学校は昭和32年に新校舎が完成し[22]、昭和33年から教科教室型運営が開始された。図1に1階東側の教員空間の2つの計画案、および、教員空間の変化過程を示す。計画案1、計画案2はそれぞれ別の資料に記載されているプランであり、いずれも、校舎上に接して衛生用と会議・休憩室が計画されている[22]。
一方、昭和37年の教室配置図が実現されたプランであると考えられ[21]，校長室の隣は宿直室，および，管理室であり，管理室には教頭が常駐し，会議・休憩室として使用されていた。また，各教室の準備室に設置死報告している教員の連絡用インフォメーションが設置されていた。しかし，教員間のコミュニケーション不足や教員の管理上の問題から，昭和40年代初めには，管理室が総合型の職員室に用途転用された[23]。さらに，昭和45年には，昇降口を改修して放送室が新設され，前後して宿直室が印刷室に転用された。

昭和57年には特別教室型運営に変更され，校長室が印刷一体化学拡張された。印刷室が用務員室に移設された。昭和63年には，校長室を昇降口に移設され，校長室（職員室）を校長室と一体化して拡張された。さらに，放送室が改修され印刷室に分割され，北側の玄関，昇降口が東側に移設された。

（2）MG中学校
MG中学校は，昭和38年には，各教員職員室が設置された新設の校舎で，各教室は，国語，数学などの普通教室が学級教室で授業が実施されるプラトン＝学級教室型運営[22]が開始され，続いて昭和39年には，普通教室を教室として実施されるプラトン＝学級教室型運営[23]に変更され，さらに，教員部署運営に変更された。

教員室は，教員職員室に加えて，学年会の場である3つの学年集会室，さらに，1階には教頭，教務主任，生活指導主任，事務主任が常駐する部署部職員室，および，会議室，校長室，応接室，事務室が設置された。（図2）教員間の連絡には，各教員に毎日配布される朝会記録，午前と午後に事務室によって運営される校内交換便が活用され，インターネット，校内電話，校内緊急放送施設が設置された。

昭和39年の研究発表では，「教科担任は常に教官室にまとまっているので，連絡会や協議会がしばしば行われると思われる」が，担任数の多い教員では最も先立とした必要があるにもかかわらず，実際には教員が常駐しているわけではない。常に連絡，共同研究，協議等がなされる状態にあるとは考えられない[23]と，教員部署における職務が現実には教員会の開催に繋がらないとし，さらに，昭和44年の研究発表では，「職員が研究室へ常駐すれば，職員室は不用のようでもあるが，本校でも約2，2年はそのうえにしたが，長い間には職員間の間隔が拡大し，人間関係のうえで好ましくない状態があった。そこで，職員からの切望もあり，合同の職員室を設けることにとし，現在も続いている」[24]と，教員の要望によって昭和40年代初めには，会議室の転用によるプラトン＝学級教室型運営が実施され，「空き時間，放課後等は職員室で教務や教材研究を行ない，続いている時間の休みは準備室で休むことにしている」[25]と，執務の場が職員室に移されたことが確認される。その後，総務会議室が教務室と会議室に分割され，事務室が印刷室に転用された。

昭和58年には特別教室型運営に変更され，次いで，昭和63年には校長室，応接室，教務室，会議室，廊下の改修によって職員室が移設拡張され，職員室が校長室に転用された。

（3）SJJ中学校
SJJ中学校は昭和46年に開校し，昭和57年に完成した新校舎で教員職員室に特別教室型運営が開始された[26]。教員は，各教員部署に加えて，1階に会議室として設置された職員室が3つのドアとアコーディオンカーテンによって3分割である可能性がある。また，学年会の場として機能している。さらに，教員間の連絡には学年交換会，校内交換便が活用されている。

しかし，研究発表によると，「学年会の教官室を中心とした学校運営・管理ができるかどうか。この点については，実践の結果かなり困難であることが明らかになり」[27]と，教員部署による教官室を主導とした学校運営は困難であることが確認されており，教員部署職員室と教員部署が併用されている。

図3は，昭和54年に実施されたSJJ中学校の教員アンケートの結果である。SJJ中学校の教員は「授業生活」に関して，「学級規模の適正」を除くすべての項目で全国平均に比べて満足度が高い。なかでも，「教材・教具の整備」，「特別教室・運動場の整備」に関して全国平均に対し60%～70%であり，SJJ中学校は全国平均より満足度が高く，なかでも，「個人的提案や状況の受け入れ」，「職員会議の緊張」に関しては，全国平均の50%～60%に対して，SJJ中学校ではそれぞれ30%～40%と満足度が極めて低く，教員間のコミュニケーション不足が示唆されているといえる。

昭和58年には特別教室型運営に変更され，同時に，2階の図書室

国2 MG中学校の教員空間の変化過程（1階：1階）
（注）S38の図面は（参考文献30）p.59，S44の図面は（参考文献29）p.13，H8の図面は平成8年度の学校見学をもとに，筆者が作成した。
国3 SJJ中学校 教員アンケート結果
（注）参考文献31のp.81に記載されている図面‘諸事情にたいする謹慎感’をもとに筆者が作成した。なお，参考文献30によると，SJJ中学校のデータは（S54，35名）を集約したもので，全国平均は，国立教育研究所（当時）が集約（S36，59校，742名）したデータであると記述されている。
が統合型の職員室に転用され、隣接して印刷室が移設された。

(4) AG中学校

AG中学校は、昭和56年に校舎が新設され開校し、教職員室による教科教室型運営が開始された。校舎は3つの棟が長い廊下で連絡され、棟や階ごとに教科メディアセンターと教科教室、教科教官室がまとめられた教科センター方式であり、C棟には校長室、およ
び、教頭が常駐する会議室が設置されている（図4、写真1）。

既往研究によると、教職員室に関して、「教科指導室では随時相談ができるので充実するという評価の反面、学級担任との連絡や学年指導室での情報伝達が鈍るという意見も多い(1)27）と記述され、運営方法に関して学校は、「教科指導室ではAV機器やOHPの準備や活用が十分できること、生徒同士あるいは生徒と教師の交流が深まる」(27)と評価しながらも、「移動に伴う慌しさ、忘れものの、自分の教室という環境が薄く環境化に力をしない、学年教
師間の連携をとりにくく生徒指導室で支援がある」(38)と問題点を指摘している。また、当時の校長は学級経営の重要性を述べ、教科職員室は教員同士のコミュニケーションに支障があり、学校全体の管理や運営が困難であったとその問題点を指摘している(38)。

平成6年度には、保護者から、教科教室型運営の見直しを求めめる要請書が市教育委員会に提出された(39)10)。なお、その要請書には教科教室型運営の問題点は教科教室の移動に起因するとして、10分休み時間が移動に費やされ、休憩・トイレや午休・復習が困難になる等、生
徒の学級生活上の問題点、さらに、学年教員間の欠席、得点活動の困難性等の学校経営上の問題点が多岐にわたって指摘されている。

平成7年には特別教室型運営に変更され、同時に、教科教室室や教科教室の転用によって学年職員室が設置された（図4、写真2）(39)11)。

(5) GN中学校

GN中学校は新設校舎で昭和61年に開校した。当初は、腰壁で卓

切られたオープンな教科教室室、教科多目的ホールとオープンな教
科教室がまとまり、教科センター方式の教科教室型運営が開始され
たが（図5、写真3）、初年度の夏休みには、教科教室の腰壁の上
部にガラスがはめ込まれた(12)。

研究報告書(10)27）によると、教科教室型運営においても学校生活の基盤となるのは学級であるとして報告の重要性が述べられ、さら
に、学級への帰属意識の低下、学習環境の質の低下、清掃の
不徹底等、教室移動に起因する生徒指導上の問題が指摘され、また、
オープン型教室のために隣接する教室の教員の声が聞こえ、生徒の
集中力が育たない等の問題点も指摘されており、平成2年に特別
教室型運営に変更された。

平成12年には、教科教室室の転用によって3つの学年職員室が設
置され、2階に会議室（現校生数指揮室）が新設されて教頭が常駐し
た。そして平成18年には、1階の昇降口と玄関ホールの改修によっ
て総合型の職員室（図5、写真4）が新設された(13)。また、平成20
年には3階の学級教室、さらに、平成21年には2階の学級教室に壁
とドアが設置された。

4. 教員空間の改変の要因

中学校における教員の執務は、教科指導、生徒指導、および、校
務分掌の3つに大別される(10)27）。そこで、教員空間の改変の要因に
ついて、これら3つの視点から考察する。なお、中学校の運用・運営
には、学級経営、学年経営、教科経営の3つの側面がある。
4-1 教科指導

教科職員室については、教科修業や打ち合わせが開催しやすく教科指導の組織化が図れることや教室に近接していることから生徒の個別指導に適していることが点としてあげられている(68)。一方、教科職員室での検定が教科会の開催には直結せず、さらに、教科職員室に集まり教科セクションに属する等の問題点も指摘されている(67)。

次いで、授業に関しては、教科職員室や教科教室に教材・教具が整備されていることや授業の内容が少なくてすること等が挙げられている(68)。しかしながら一方、生徒の教室移動のために授業開始が遅れ授業時間が短縮されることが問題視されており(68)、さらに、生徒が落ち着かないことや教材の整理や貸し借りが多いこと、またさらに、教材を大切にしないことが授業後に生徒の質問や板書書きの時間に含まれること等の問題点も指摘されている(69)。

4-2 生徒指導

調査校では、学級経営が生徒指導の基盤であることが重ねて指摘されている一方で(70)、教室移動や専門の学級教室の喪失が生徒の問題行動の誘因となり(70)、生徒の出欠状況の把握が困難であるため(71)、緊急要する生徒への連絡や指導には苦慮する(72)等、生徒指導に支障をきたしていたことが指摘されている。加えて、通常は教科教室が充てられるため、異学年の学級教室が混在することになり(図4)、生徒の交流が増えるという利点(73)がある一方で、学年度の生徒問題が発生しやすいことが指摘されている(74)。

以上から、学年ごとにまとまった学級教室を再配置して特別教室型運営に変更することにより、教室移動による生徒の学習・生活面での問題点を解消し、学年度の問題行動を抑制して、円滑な学級経営、学年経営による生徒指導が意図されたことが明らかになった(75)。

写真3 関校時の教科センター（オープンな教科教室）
（注）教育委員会制作のパンフレット
「GN市立SG中学校」による。

写真4 統合型職員室（H18）
（注）教育委員会制作のパンフレット
「GN市立SG中学校」による。
４－３ 校務分掌

ＳＩ中学校は昭和38年には7学級で教員数は12名（校長を含む）であり、授業を担当しない校長と社会科担当の教頭、理科の教員の3名を除いた他の教員は、2教級以上の授業を担当している。昭和38年の校務分掌表[3][4]によると、各種委員会や基本的な業務である学級主任、教科担任、クラブ活動以外に46に分かれており、全教員で担当する5つの分掌を除くと、各分掌の担任者はそれぞれ1名で、なかには、5つの分掌を担当する教員もある。一方、ＭＧ中学校は昭和38年には23学級で、教員数55名（校長を含む）である。

昭和38年の校務分掌表[3][4]は学級、教科、クラブ活動の基本的な業務以外に32に分かれており、このうち30の分掌には複数の教員が配属されており、なかには、11名で担当している分掌もみられる。

以上の通り、ＳＩ中学校のような小規模校では、通常、1つの分掌を１名程度の教員が担当しているケースが多く、全校の連絡や情報の伝達が必要になる。さらに、小規模校では複数教科や複数学年を担当する教員が多く、教科指導から全校の教員との連絡や情報の伝達の必要性が高まる。一方、ＭＧ中学校のような大規模校では、通常、1つの分掌を複数の教員が担当しているため全校での連絡や情報伝達が必要になる。さらに、各学年の教員が分掌を担当している生徒指導に関する分掌では、緊急な協議の頻度も高く、全校の教員の集会の必要性が高まったと考えられる。

また、ＳＩ、ＭＧ中学校は、時間改変で統合型職員室が設置された後も教員室等が異常期間内において、統合型職員室の設置によって、生徒理解および校務分掌上の問題点が改善されたと推測される。すなわち、中学校においては、教科範囲や運営方式によりかわらず、校務分掌の業務の遂行に全教員が協力した統合型職員室の必要性が高かったと判断される[3][4]。

４－４ 東照

教員空間の変化では、学年職員室、もしくは統合型職員室の島型配置[3][4]が選択されているが、その選択においては、生徒の状況、代替スペースの有無、校舎のグレードラン等が検討されたと考えられる。

ＮＮ、ＧＮ中学校においては、時間改変によって学年職員室が設置されて、しばらく運営された後に、さらに、統合型職員室が設置されている。統合型職員室は、校長、教頭、および、他学年の教員との連絡や情報伝達もスムーズであり、学年会に加えて職員会議も随時、開催できるからと生徒間の問題の迅速な対応が可能である。さらに、校務分掌上の業務の運行において、教科内の連絡も可能であり、安定した学校運営・経営に繋がることから、総合的な判断の結果であると考えられる[3][4]。

ＧＮ中学校では統合型職員室が設置された平成18年度は、生徒の在校時間帯を主として学年職員室で業務し、授業後等には統合型職員室で業務して２つの職員室が併用されていたが、平成20年度には主たる業務空間が統合型職員室に移され、10分休み時間に情報交換が実施されていた。一方、ＮＮ中学校は、従来から学年教員グループによって生徒指導が徹底して重視されてきたことがあり[4]、授業外に情報交換等のために全教員が統合型職員室に集合する学年職員室を主とする業務空間になっている。

また、ＧＳ中学校でも、統合型職員室と学年職員室が併設されていくが、生徒在校時間帯は、大半の教員が学年職員室で業務している。さらに、ＧＳ中学校では教科運営上の観点から平成19年度に統合型職員室の設置が検討されたが、生徒指導が手薄になることからその設置が見送られた。学年職員室は、一般的に学級室に近接していることから、学級・学年の生徒の動向の把握が容易、生徒の行動に即応してなるため、生徒の管理や指導が不充分になることから学年職員室が統合型職員室と違います事例であると考えられる。さらに、ＴＫ中学校では、統合型職員室が大きな校舎の端部に設置されたことから、学級室に近い教務研究室も併用している。加えて、既往[5][4]で示したように、生徒の視野を制限できない職員室は、10分休み時間中の生徒指導が困難である等の問題がある。

以上の通り、中学校における職員室の選択には生徒指導体制の確立が極めて重要視されていることが明らかになった。

５．まとめ

わが国の学校では、長年にわたる教科学習指導、および、生徒・生活指導を教育活動の両輪としてきたため、「統合型職員室」が休暇・休業等に加えて、学務、校務の場として情報交換や会議の場として機能してきた。

新制中学校では教科指導においては教科担任制が採用され、生徒・生活指導については、学級担任教員の個人指導や学級指導に加えて、学年教員集団の連携により、指導が不可欠でありされてきた。

教員活動のための中学校には、教科指導室以外に、教科指導室の上に位置されると考えられる。しかも、これに代わり、休業等に加えて、学務、校務の場として機能してきた。

これに加えて、生徒指導体系の確立が極めて困難である。すなわち、学年職員間の連絡や情報伝達が必要になることから、情報交換による生徒把握や問題行動の抑制が不充分となり、生徒指導問題の迅速な対応が困難になる。

さらに、中学校においては、学級指導、学級指導、教務研究室等を統合型職員室に統合することにより、学務、校務の場として機能してきた。よって、生徒指導の兼ねさせることが可能であり、生徒指導の迅速な対応が困難になる。

また、学校においては、時間改変で学校運営・経営を実施するために校務分掌組織が集会と会議を設け、学務、校務の場として情報交換や会議の場として機能してきた。

謝辞

本研究にご理解を頂き、調査や資料の提供にご協力頂きました各中学校の関係者の方々、誠にありがとうございました。また、本研究にご助力頂きました。研究室の元大学院生の古風浩太郎氏（現 [株]株式会社）に心から感謝申し上げます。

注

注1 参考文献1 p.123を参照。
注2 参考文献1 p.54を参照。
注3 本研究では、全教員が教務等に集約した従来型の職員室を「統合型職員室」と定義し、研究室、教務室等の教務を担当した『教務職員室』、および、年度ごとに設置された『生徒職員室』を「分離型職員室」と定義し、設置を合わせて「職員室」に定義した。さらに、職員室が学年校務室等を統合型職員室の教務、校務を含む教務の空間を統合して「教務職員室」と定義した。なお、『統合型職員室』は概念上の定義であり、図面等では『職員室』を使用。